



Title	高山武志教授について
Author(s)	杉村, 宏
Citation	北海道大學教育學部紀要, 53, 177-179
Issue Date	1989-09
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/29338">http://hdl.handle.net/2115/29338</a>
Type	bulletin (article)
File Information	53_P177-179.pdf



[Instructions for use](#)

## 高山武志教授について

高山武志教授の研究業績は、大きく2つの時期に区分しうる。第1の時期は1958年から1967年までの、主として勤労者の教育機会と教育と就労との関連を扱った北海道教育研究所時代であり、第2の時期は貧困研究を中心とした教育計画論を展開した北海道大学教育学部の時代である。

高山教授の『教育貧困』概念の提示による、教育社会学に関する先駆的な業績への道のりは、新しい領域への挑戦であり決して平坦なものではなかった。とりわけ貧困研究という生活の原点を基礎にすえた教育論の構築は、壮大な裾野を必要とする、まことに峻しいものであったといわなければならない。

ご退官といういわば人為的な区切りを機会に、教授の研究業績のすべてをなぞることは手にあまる作業であるが、その基礎をなす貧困研究の側面から概括することは、研究室を引き継ぐものにとって今後の貴重な糧となるであろうから非力を恐れず記しておこう。

教育計画というきわめて範囲の広い、またそれゆえに研究対象の設定に難しさのある領域で、低所得・貧困研究と教育研究を統合する視点、ないしは研究全体を貫く精神は何であったのか、教授はその研究業績の中で多くを語られておられない。しかし教授の歩まれた道程の出発点で、既にそれは明示されている。

高山教授は学徒としての出発を、敗戦間もない1947年4月中央労働学園本科第1部に籍を置くことからはじめられている。戦後日本社会における民衆の高揚を、そして何よりも民主主義の確立と確保の現実的保障を労働組合の活動に見出し、労働者階級の労働と生活に関する調査・研究を志す決意をされたのである。学園では藤林敬三、大河内一男、そして高山教授が生涯の師と仰ぐ麓山京教授ら、戦中戦後にわが国の社会科学を築いた人々が教べんをとり、労働者階級の生活研究に思いをはせる若き学徒が蝟集し、さながら梁山伯の感を呈していたであろうことは想像に難くない。

後年教授が、『低所得・貧困階層』の生活研究に没頭されたことは言うに及ばず、教育研究の分野で社会的不利益や社会的不平等の現実を直視し、わが国の教育制度がこれらを払拭する機能を果たしていないばかりか、『低所得・貧困階層』にあっては助長されている事実を鋭く指摘された態度も、つまるところ民主主義を諸個人の生活の現実に定着させようとする精神の発露にはかならないといえる。

高山教授の研究方法を貫く今1つの精神は、英国の実証主義的研究方法に深く学び、事実をもって真実をを語らしめるという態度に徹しているという点である。

このこともまたよく初期の時代から示されている。教授の生活＝貧困研究の出発点をなす修士論文のテーマは『ロウンリーの最低生活費研究における教育費問題』である。

ロウンリーの最低生活費研究はあまねく有名であり、数多くの研究者により論評されているものであるが、教授の研究テーマは、ロウンリー自身がほとんど語っていない教育費の問題に焦点をあてることによって、最低生活の構造そのものを問うという全くユニークな方法であった。しかしそこの課題は、教育費の最低限をさぐりだすということにあるのではなくて、教育費が生活の最低限を決定するにあたってどのような位置にあるのか、すなわち労働者生活の中で教育のもつ意味を問うものであった。

周知のようにロウントリーはその生涯に3度の貧困測定を行なっているが、そのつど提示された最低生活費を縦断的に検討することによって、ロウントリーが何故に最低生活費の中に教育費を含めなかったのかを明らかにしておられる。そこで得られた知見は、教育や住宅は労働者階級が社会生活を営むうえで必要不可欠なものであり、本来公共的に提供されるサービスであって、これらの費用をもし最低生活費の中に繰り入れることになると貧困測定用具としての、そしてまた所得保障水準としての最低生活費としての機能を弱めることになること、およびこれらに要する費用が公共的に提供されないならば、労働者家族の家計の中で固定的・社会的強制を伴う費用とならざるをえないことが明らかにされている。この論文が執筆された時期に、最低生活費と教育費の関係を論ずるという視点は皆無に等しく、まして労働者家族の家計における『社会的強制費目』概念も一部の論者を除いて意識さえされていなかった時期である。

その後高山教授は、最低生活費論をそのものとして論ずることはなかったが、この事実の発見とロウントリーの実証主義的方法の摂取は、後に英国における Deprivation 概念への着目と、教育貧困論として展開された諸業績の背骨をなしていたことは間違いない。

高山教授の研究業績は後に掲げるとおり多岐にわたっており、その代表作品を限定してあげることは容易でないが、あえてその峰をなすものを2つあげれば、『大都市における低所得層の調査』(1973)と『教育貧困』(1981)である。

前者は1954年以来一貫して追求されてきた、北海道における貧困層の形成と存在形態に関する研究の集大成であり、15年以上たった今日でもP・タウンゼント、江口英一教授らの研究と並んで、貧困推計の基本資料として多くの論文に引用されている。『北海道における階層分化の形態と貧困の類型』(1954)、『漁民層分解と家族構成』(1968)などの研究業績では、貧困層の析出過程を自営層分解論を基底においてその類型化と家族形態を分析されているが、この研究業績ではそのような理論は背景にしりぞき、札幌市という大都市でしかも労働者家族がその大半を占める地域における、貧困研究の1つのあり方を鮮明に提示されている。すなわち個々の家族・世帯の生活上のニードを、公的貧困線としての生活保護基準と対比することによって、貧困層・低所得層・一般層に区分しそれぞれの性格を分析検討するという方法を講じられている。大都市という労働者階級の生活の矛盾の集中点にあって、まず何よりもその形成と分布に関する動かぬ証拠を提示するという態度に徹しているように見受けられる。貧困に関する理論問題は極力抑制して、事実に乗る社会調査家としての教授の面目躍如たるものがある。その中で低所得・貧困階層に属する人々が大量に存在しながら、なぜに顕在化されていないのかという今日的課題についてロウントリーの生活波動のシェーマを援用しながら、ごくありふれた労働者家族=いわゆる核家族の少なからぬ部分が、不安定就業のゆえに低所得・貧困階層に組み込まれていることをつきとめられたのである。

『教育貧困』は『英国における貧困概念——Deprivation について——』(1981)と対をなす研究業績であり、教育場面における Deprivation の実証という意味合いがある。そこでは子供が属する家族の社会階層とその進路の相関を、学力を媒介項として説明するという方法をとられている。教授がそれまで手がけられた教育調査の中において培われた、社会階層と進路に関する研究成果が存分に発揮されており、さらにわが国の教育制度そのものに対する鋭い問いかけにもなっている。戦後教育機会の拡大はめざましいものであったが、主として経済的理由によってそれを享受しえない階層の子弟にあっては、逆に社会的不平等の拡大として機能することを指摘されたのである。ある意味では、このような視点からのご研究はその緒につかれたばかりかもしれ

ないが、過日の最終講義で表明されたとおり教授は生涯を一学徒として全うすべく、より実践的な場で『教育貧困』の現実と対峙することを自らの課題とされたのである。

このように高山教授は、かつて教育計画研究室の名において表明された、『道民の生活安定と文化の向上を目標とする』教育計画の目的（『北海道の教育現況とその問題点』教育学部紀要第3号 はしがき）を着実に実践されたのである。

高山教授は、中央労働学園で薫陶を受けた麓山教授が北海道大学へ招聘されたのを機に1953年教育学部に学士入学され、1957年3月修士課程を修了後、北海道教育研究所研究員として以後10年間をすごされた。1967年4月に母校の専任講師として迎えられ、1970年助教授に、また1980年に教授に昇任され今日まで後進の指導にあられた。この間教育計画講座の中心的役割をになって、教育計画論、社会調査論、社会統計学、社会福祉論等の講義、演習、大学院教育研究科での指導を行なわれた。また学内にあつては各種委員会委員を歴任され、1983年から2年間北海道大学評議員、1985年9月から2年間教育学部長、大学院教育研究科長をつとめられ、大学および教育学部の管理運営に貢献された。教育社会学会において長く評議員として活躍され、また北海道社会福祉協議会、同共同募金会などで要職にあり、社会的活動にも尽力された。

後に続くものとして、今後の一層のご研究の発展に期待するとともに、わたしたちもその一翼をになうべく微力を尽したいと切望する次第である。

1989年3月26日

杉 村 宏